自己評価報告書

平成 21年 5月11日現在

研究種目:特定領域研究 研究期間:2006~2011 課題番号:18078007

研究課題名 (和文)

持続可能な発展の重層的環境ガバナンス

研究課題名 (英文)

Multi-level Environmental Governance for Sustainable Development

研究代表者

植田 和弘(UETA KAZUHIRO)

京都大学・地球環境学堂・教授

研究者番号: 20144397

研究分野:

科研費の分科・細目:

キーワード:持続可能な発展、環境ガバナンス、重層性、環境評価、コモンズ、国際的研究ネットワーク、学際的総合研究、ウェブページ

1. 研究計画の概要

本領域研究は、8 つの研究課題を軸に、重 層性をキーワードとして、広範な分野を横断 的に扱う学際的総合研究である。本研究では 領域全体の方針策定と方法論や対象が異な る各研究が有機的に結合するよう運営管理 を行う。加えて研究成果を迅速かつ広範に社 会に向けて発信することが主な目的である。 研究分担者同士の密接な意見交換の場とし て、年度ごとに合同研究会ないしシンポジウ ムを催し、研究成果と方向性を検討する。ま た、各研究分野の成果を厳格かつ適切に評価 するために、内部評価委員会および外部評価 委員会を設け、本研究成果が社会的要請に的 確に応えているかを絶えずチェックできる ようにする。また、研究成果の学術的価値を 厳格・適切に評価し、国際的な評価を得るた めに、国外の研究者からなる国際学術評価委 員会を設置して、厳格な評価を仰ぐ。

さらに、本特定領域研究による研究成果を、 速やかに社会に提供できる環境を構築する。 そのための方法として、インターネット・ウ ェブページを構築し、外部から自由にアクセ スできるようにする。このほかに、研究成果の報告媒体として、ワーキングペーパー・シリーズを発刊し、研究成果を逐次公表できる環境を整えるとともに、中間報告書を発行する。最終年度は、各研究班および総括的最終報告書をまとめ、重層的環境ガバナンス理論体系として欧文で国際的な出版を行う。

2. 研究の進捗状況

特定領域研究全体の学際的総合研究の進 排を図れるように合同報告会や全体研究会 を開催し総括的に推進した。そのためにまず、 個別の研究成果が論文、ディスカッションペーパー、書籍等の形態で公表されることを奨 励・促進した。のディスカッションペーパーが発行・公表された。そして、各研究班における研究成果の中間総括的まとめを報告書とする準備作業を組織して研究会を催した。 内部評価委員からのコメントに加えて外部から多様な専門の研究者を招いて活発な総合的討議を行うことができ、個別的研究成果の相互交流と有機的結合に向けた共通基盤づくりが進展した。さらに、そうした本特定 領域研究の研究成果を国際学会・国際会議などで発表するよう奨励し、研究成果の国際的発信をすすめた。以上のような研究の進展と成果を特定領域研究全体で共有化するとともに、本特定領域研究に関心をもつ研究者や社会に発信しより活発な対話や討議を組織するためのプラットフォームにするためにウェッブページを作成し、研究会情報や論文・ディスカッションペーパーを掲載するとともに、その蓄積・充実を図り、より対話型への進展を図った。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)数多くの論文・ディスカッションペーパー、書籍の公表に加えて、中間成果報告書をまとめることができた。その中間総括的まとめを通じて共通論点などが明示できたことは、本特定領域研究全体の共有財産になるとともに、その主要な内容を全8巻の書籍の形で公表することに目途がついたことは貴重な成果である。また、研究成果を国際的に発信・公表することがすすみ、ヨーロッパおよび東アジア地域を中心に研究の相互交流と国際的研究ネットワークづくりに見るべき進展があったことは貴重である。ただ、国際的評価委員会については個々の評価委員会については個々の評価委員会を設置・構成することはできていない。

ウェブページには、8 つの研究課題それぞれの研究過程と研究内容を掲示するとともに、研究全体の進捗状況をわかりやすく示した。そうすることで、研究分担者同士の交流に利便を図るとともに、相互理解の深めることに資するようにした。これによって、進捗状況の相互モニターを可能とし、研究分野間での切磋琢磨を促すことで、研究の促進に刺激と情報を与えるシステムを構築できた。このようにリアルタイムで研究状況を一目で

鳥瞰することが可能となることによって、本 特定領域研究全体の運営の一助になってお り、貴重である。

4. 今後の研究の推進方策

これまでの研究成果とその共有化を基礎に、特定領域研究全体の学際的総合研究の進捗を図れるよう、合同報告会や全体研究会を開催する。その際、従来の研究班別だけでなく特定領域研究全体に共通する論点別の研究会を開催し、研究の総合化を推進することに留意する。また、重層的環境ガバナンス理論体系として英文で国際的な出版をすすめるので、それにつながる国際学会での報告および国際会議の組織化を促進する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計44件)

Kazuhiro Ueta, Akihisa Mori, Environmental Governance for Sustainable Development in East Asia, Kyoto Economic Review, Vol. 76, No. 2, pp. 165-179, 2007, 査読有 浅野耕太・渡邉正英「環境評価研究の現状と新たな可能性―持続可能な発展に向けて―」『農業経済研究』80巻1号、17-22ページ、2008年、査読有

〔学会発表〕(計33件)

Hidenori Niizawa, Baseline and Credit Mechanism and Post-2012, Global Conference on Global Warming 2008, Dedeman Hotel, Istanbul, Turkey, June 10, 2008

Takeshi Murota, A New Role of Common Spaces for Environmental Conservation in Japan, 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons (IASC), University of Gloucestershire University at Cheltenham, England, July 18, 2008

〔図書〕(計15件)

<u>足立幸男編</u>、ミネルヴァ書房『持続可能な未 来のための民主主義』2009 年、近刊

[その他]

ホームページ

http://www.sdgovernance.org/_index.p